

小浜市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、地震の際の木造住宅の倒壊等による被害を軽減し、住民の安全性の確保を図るため、木造住宅の耐震性の向上に資する事業として、その所有者に対して小浜市が必要な補助を行うことにより、木造住宅の耐震改修の促進を図ることを目的とする。

(用語の定義)

第2条 この要綱における用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 木造住宅 小浜市内に所在する昭和56年5月31日以前に着工された在来軸組工法、伝統的構法または枠組壁工法による自ら居住するために所有する一戸建て木造住宅（併用住宅で、延床面積の2分の1以上が住宅の用に供されているものを含む。）で3階建て以下のものをいう。
- (2) 耐震診断（一般診断法） 一般財団法人日本建築防協会発行による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に掲載されている「一般診断法」に基づいて行う耐震診断をいう。
- (3) 耐震診断（伝統耐震診断法） 地盤と建物の固有周期、共振性能係数、最大振幅応答倍率を計測、解析して行う耐震診断をいう。
- (4) 診断評点 耐震診断（一般診断法）により算出される上部構造評点をいう。
- (5) 評価指数 耐震診断（伝統耐震診断法）により算出される動的耐震性能評価指数をいう。
- (6) 耐震改修工事 木造住宅の耐震性の向上を目的とした補強工事をいう。
- (7) 補強計画 耐震改修工事を行うための計画で、改修後の診断評点を算出したものをいう。
- (8) 耐震診断士 福井県木造住宅耐震診断士登録制度要綱の規定により、福井県知事から登録を受けた者をいう。
- (9) 伝統耐震診断士 第3号に規定する耐震診断を行う能力を有すると認められる者をいう。
- (10) 特定居室 直接外気に接する避難上有効な開口部を有する居室のうち、最低1室以上を含む範囲で、1階にあるものをいう。
- (11) 部分診断評点 部分的な耐震改修工事を行う範囲において耐震診断（一般診断法）に準じて算出される構造評点をいう。

(補助対象者)

第3条 この補助金の交付を受けることができる者は、次の各号に該当するものとする。

- (1) 補助対象となる木造住宅に居住するまたは耐震改修後に居住を開始する個人所有者（ただし、特段の理由により所有者が耐震改修工事を実施できない場合は、市長が適当と認める者）
- (2) 小浜市税の滞納がない者

2 国または地方公共団体等の他の補助事業により補助金等が交付される者は、この要綱による補助を申請することはできない。ただし、この要綱による補助対象部分と他の事業による補助対象部分を明確に区分することができるときは、この限りでない。

(補助対象となる住宅)

第4条 補助の対象となる木造住宅は、小浜市木造住宅耐震診断等促進事業実施要綱等に基づく耐震診断を行い、診断評点が1.0未満または評価指数が30を超えるのものとする。

(補助対象となる耐震改修工事(一般診断法))

第5条 補助の対象となる耐震改修工事は、改修後の診断評点が改修前の診断評点を上回り、かつ、次の各号のいずれかに該当する工事とする。

- (1) 住宅全体の耐震改修工事で、改修後の診断評点が1.0以上となるものまたはこれと同等以上の耐震性能を有するもの。
- (2) 前号による耐震改修工事の実施が困難な場合で、改修後の診断評点が0.7以上となるもの。
- (3) 特定居室を対象とした部分的な耐震改修工事で、以下の要件を満たすもの。
 - ① 改修後の部分診断評点が1.5以上となるもの。
 - ② 特定居室に影響のある基礎および床の仕様が、一般財団法人日本建築防災協会発行による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に掲載されている仕様Ⅰまたは仕様Ⅱを満たすもの。
(改修後に仕様を満たすものを含む。)

2 前項第1号および第2号の改修後の診断評点ならびに第3号の改修後の部分診断評点は、耐震診断士が行った補強計画によるものとする。

3 第1項各号の耐震改修工事は、耐震診断士が工事監理を行い、前項の改修後の診断評点とおりの耐震性能があることを、工事完了後に耐震診断士が証明するものとする。

(補助対象となる耐震改修工事(伝統耐震診断法))

第6条 補助の対象となる耐震改修工事は、伝統耐震診断士が行った補強計画によるものとし、改修後に診断評点1.0以上と同等以上の耐震性能を有するものとする。

2 前項の耐震改修工事は、改修後に耐震性能があることを伝統耐震診断士が再度耐震診断を行うことにより確認するものとする。

(補助金の額)

第7条 補助の対象は耐震改修工事に要する費用とし、補助金の額は、以下のとおりとする。

(1) 第5条第1項および第6条第1項の耐震改修工事

耐震改修工事に要する費用に100分の100を乗じて得た額(千円未満の端数が生じるときは、これを切り捨てるものとする。ただし、150万円を限度とする。)

(交付申請書の審査)

第8条 この補助金を受けようとする者(以下「対象者」という。)は、小浜市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付申請書(様式第1号)を市長に提出しなければならない。

2 市長は、第1項の交付申請書を受理したときは、その内容を審査し、交付することを決定したときは小浜市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付決定通知書(様式第2号)により通知するものとする。

3 対象者は、前項の通知がある前に耐震改修工事に着手してはならない。

(変更および辞退)

第9条 前条第2項の通知を受けた対象者が、申請の内容を変更する場合は、小浜市木造住宅耐震改修促進事業補助金計画変更申請書(様式第3号)を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の計画変更申請書を受理したときは、その内容を審査し、適当と認める場合は、小浜市木造住宅耐震改修促進事業補助金計画変更承認通知書(様式第4号)により通知するものとする。

3 前条第2項の通知を受けた対象者が、申請を辞退する場合は、すみやかに小浜市木造住宅耐震改修促進事業補助金辞退届(様式第5号)を市長に提出しなければならない。

(工事の期間)

第10条 対象者は、別に定める日までに耐震改修工事を完了しなければならない。

(工事の完了実績報告)

第11条 対象者は、耐震改修工事が完了したときは、すみやかに小浜市木造住宅耐震改修促進事業補助金完了実績報告書(様式第6号)を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の完了実績報告書を受理したときは、審査を行い、適合すると認めたときは、補助金交付額の確定を行い、対象者に対して小浜市木造住宅耐震改修促進事業補助金額の確定通知書(様式第7号)により通知するものとする。

(補助金の請求および支払い)

第12条 対象者は、前条第2項の通知を受けたときは、すみやかに小浜市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付請求書(様式第8号)を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定により補助金の請求を受けた場合には、すみやかに対象者に対して支払いを行うこととする。

(調査等)

第13条 市長は、この要綱に基づく耐震改修工事等に関して必要な調査を行うことができる。

(交付の取消し)

第14条 市長は、対象者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、第8条第2項の選定、または第11条第2項の交付決定を取り消すことができる。

(1) 虚偽の申込みや申請、その他の不正行為によって、選定や交付決定を受けたとき。

(2) その他、市長が不適当と認める事由が生じたとき。

(補助金の返還)

第15条 市長は、前条の規定により補助金の交付決定を取り消したときは、その取消しに係る補助金について、期限を定めて既に交付した金額の全部または一部を返還させるものとする。

(書類の保管)

第16条 対象者は、補助事業に係る書類等を補助事業の完了した日の属する会計年度の翌年度から起算して5年間保管しなければならない。

(個人情報の利用目的)

第17条 市長は、本事業の実施に関して知り得た個人情報については、本事業の目的を達成するために必要な限度において、国および県へ提供することができる。

(その他)

第18条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成20年 9月 1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年 4月 1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成23年 5月 1日から施行する。

(経過措置)

この要綱の施行の日までに耐震診断を受けた者が、耐震改修工事を行う場合については、なお従前の例によることができる。

附 則

この要綱は、平成25年 4月 1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年 4月 1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年 4月 1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年 4月 2日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年 4月 1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年 4月 1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年 4月 1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年 4月 1日から施行する。